介護老人保健施設ピュアネス藍 訪問リハビリテーション (介護予防訪問リハビリテーション) 運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人青心会が開設する介護老人保健施設ピュアネス藍（以下「当施設」という）において実施する指定訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーション（以下「訪問リハビリテーション等」という）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(事業の目的)

第2条 要介護状態又は要支援状態にある者（以下「要介護者等」）に対し、適切な指定訪問リハビリテーション等を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第3条
1. 事業所の従業者は、要介護者等が居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図る。
 2. 指定訪問リハビリテーション等の実施にあたっては、利用者の要介護状態の軽減、若しくは悪化の防止、又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目的を設定し、その目的に沿ったリハビリテーションを計画的に行う。
 3. 指定訪問リハビリテーション等の実施にあたっては、関係市町村、地域包括支援センター、地域の保健・医療福祉サービスと綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

(事業所の名称及び所在地)

第4条 事業所の名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称：介護老人保健施設ピュアネス藍
- (2) 所在地：奈良県大和郡山市本庄町1番地の5 介護老人保健施設ピュアネス藍1F

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 指定訪問リハビリテーション等の従業員の職種、員数及び職務の内容は次の通りとする。

(1) 管理者：1名

管理者は、指定訪問リハビリテーション等の従業員の管理及び利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握、その他の管理を一元的に行う。

(2) 従業者の職種及び員数

医師：1名

作業療法士、理学療法士、言語聴覚士：1名以上

従業者は利用者に交付した訪問リハビリテーション計画に基づき、適正な指定訪問リハビリテーションを提供する。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は次の通りとする。

(1) 営業日： 月曜日から土曜日までとする。(祝日含む)

但し、日曜日と年末年始(12月29日～1月3日の不定休)を除く。

(2) 営業時間： 午前9時から午後5時までとする。

(利用料その他の費用の額)

第7条 1. 指定訪問リハビリテーションを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める額とし、指定訪問リハビリテーション等が法定代理受領サービスである時は、その額に介護保険関係諸法令に基づく利用者の負担割合を乗じた額とする。

2. 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定訪問リハビリテーション等に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を利用した場合の交通費は通常の地域を越えての移動距離が5km未満は286円とし、それ以降移動距離が1km増す毎に96円とする。

3. 前項の規定は消費税法その他の諸法令等に基づく諸税を含まないため、法令等の規定に基づき前項の金額に諸税が加算される。

(緊急時における対応)

第8条 従業者は指定訪問リハビリテーションを実施中に、利用者の病状に急変その他緊急事態が生じた時は、必要に応じて臨時応急の手当てを行うとともに、速やかに主治医に連絡し、適切な処置を行うこととする。

(虐待防止に関する事項)

第9条 事業所は利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止の為の対策を検討する委員会（テレビ電話装置などを活用して行うことができるものとする）を定期的開催するとともに、その結果について従業員に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針の整備
- (3) 従業員に対して虐待を防止するための定期的な研修の実施。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施する為の担当者の設置。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は大和郡山市、斑鳩町、安堵町とする。

(相談・苦情処理)

- 第11条
1. 当事業所は、利用者及びその家族からの相談・苦情等に対する窓口を設置し、指定訪問リハビリテーション等に係る利用者からの要望、苦情等に対し、迅速に対応する。
 2. 当事業所は、前項の苦情の内容等について記録し、その完結から2年間保存する。

(事故発生時の対応)

- 第12条
1. 当事業所は利用者に対する指定訪問リハビリテーション等の提供により事故が発生した場合は速やかに市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業所等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。
 2. 当事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った措置について記録し、その完結の日から2年間保存する。
 3. 当事業所は、利用者に対する訪問リハビリテーション等の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。

(守秘義務及び個人情報保護)

第13条 施設職員は施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らしてはならない。

また、従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

(その他運営に関する重要事項)

- 第 14 条 1. 施設はすべての（介護予防）訪問リハビリテーション従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者などの資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。また、従業者の資質向上のための研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務の執行体制についても検証、整備する。
- (1) 採用時研修 採用後 3 か月以内
 - (2) 継続研修 年 2 回
2. 当事業所は、従業員の資質向上を図るため、次に掲げる研修の機会を設け、業務体制を整備する。
- (1) 採用時研修 採用後 3 か月以内
 - (2) 継続研修 年 2 回
3. 当事業所は、すべての従業者に対し健康診断などを定期的実施すると共に、事業所の動又は社会的地位の優越な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、従業者の就業環境が害されることを防止するための方針を明確化する等の必要な措置を講じるものとする。
4. 事業所は感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
5. この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人青心会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規定は令和 6 年 4 月 1 日から施行する。